

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事項はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法によっている。

(2) リース取引の処理方法

通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理を採用している。なお、重要性の乏しいリース取引については、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の取り扱いについて

消費税の会計処理は税込方式によっている。

3 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産					
	減価償却引当資産	14,471,441	655,339	0	15,126,780
	特定費用準備資金				
	空調機更新計画積立資産(西)	2,840,000	2,830,000	0	5,670,000
	作業室・サークル室改修計画積立資産(東)	0	2,160,000	0	2,160,000
	1階サロン空調機設置計画積立資産(東)	0	1,200,000	0	1,200,000
	2階トイレ改修計画積立資産(東)	0	780,000	0	780,000
	合 計	17,311,441	7,625,339	0	24,936,780

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産					
	減価償却引当資産	15,126,780	(0)	(15,126,780)	—
	特定費用準備資金				
	空調機更新計画積立資産(西)	5,670,000	(0)	(5,670,000)	—
	作業室・サークル室改修計画積立資産(東)	2,160,000	(0)	(2,160,000)	—
	1階サロン空調機設置計画積立資産(東)	1,200,000	(0)	(1,200,000)	—
	2階トイレ改修計画積立資産(東)	780,000	(0)	(780,000)	—
	合 計	24,936,780	(0)	(24,936,780)	—

5 担保に供している資産
該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物		487,000	191,512	295,488
車輛運搬具		8,812,558	8,701,372	111,186
什器備品		5,693,679	3,199,215	2,494,464
ソフトウェア		231,120	7,704	223,416
預託金		43,060	0	43,060
合	計	15,267,417	12,099,803	3,167,614

7 保証債務等の偶発債務
該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし。

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上での記載区分
補助金						
運営費補助金	国	0	19,680,000	19,680,000	0	—
運営費補助金	市	0	46,258,000	46,258,000	0	—
合	計	0	65,938,000	65,938,000	0	

10 関連当事者との取引内容
該当なし。

11 重要な後発事象
該当なし。